

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(５) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化

(内閣府・総務省・財務省・国土交通省、関係各省庁)

【本市の提案・要望】

- 国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営
- 国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長
- 阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施
- 国際金融都市の実現に向けた支援

【現状・課題】

- 日本の再生・成長に貢献する強い大阪となるために、本市では大胆な規制緩和や税制上の特例措置等を実現する「国家戦略特区」の指定を受けている。また、大阪駅周辺地区、夢洲・咲洲地区及び阪神港地区では、企業集積や研究開発の促進、イノベーションを生み出す環境整備等を支援する「国際戦略総合特区」の指定を受けている。
- 国際金融をめぐる情勢については、香港での国家安全法制の導入などにより地政学的なリスクが高まるなど、変化の兆しがみられる。一方で、日本では株式取引をはじめとする金融機能が東京に集中しており、危機事象発生時における東京一極集中のリスクが懸念されている。日本全体の成長力を高めるため、東京だけでなく国際競争力を持つ複数の金融都市が必要との認識から、令和３年３月に「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」を設立し、大阪府・市や経済界、民間事業者、各種団体が一体となって、国際金融都市の実現に向けた取組みを推進していくこととしている。

(国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営)

- 国家戦略特区等における規制改革をさらに推進するため、規制改革メニューの拡充や、関西圏国家戦略特別区域会議等の規制改革に係る会議体の柔軟な運営・綿密な連携が必要である。

(国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長)

- 国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の税制上の支援措置の適用期限が令和４年３月末までとされており、特区における産業の国際競争力の強化のため、期限を延長する必要がある。

(阪神港における支援措置の実施)

- 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力の継続的な強化に加え、脱炭素化社会の実現に資する港湾の形成が求められている中、阪神港では、新型コロナウイルスの影響により縮小した港勢の回復及び拡大を目指し、港湾施設（係留施設、道路、臨港鉄道等）の整備に必要な予算を確保するとともに、国による支援制度の拡充、AI ターミナルの実現に向けた取組みの強化が必要である。また、特定港湾運営会社が行う集貨事業への支援強化や、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などが必要である。

（国際金融都市の実現に向けた支援）

- デリバティブを扱う国内唯一の総合取引所である大阪取引所を有する大阪の強みや、万博などの国内外の投資を呼び込む世界的なビッグプロジェクトの推進及びスタートアップ拠点形成などのポテンシャルを活かした**国際金融都市の実現に向け**、民間事業者等の事業環境整備に向けた**税制措置や規制緩和**、国内外の金融人材や資金等を集積させる取組みへの**財政支援**などが必要である。

担当：経済戦略局・大阪港湾局、関係各局

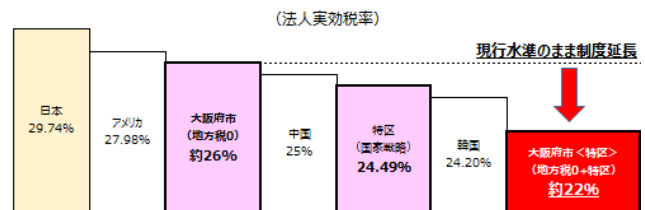
【国家戦略特区・国際戦略総合特区】

○国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長

・国家戦略特区・国際戦略総合特区における法人税の税制支援措置の延長

国家戦略特区	措置期間	措置期間
特別償却：取得価格×45%（23%）	2020年 3月31日まで	2022年 3月31日まで
税額控除：取得価格×14%（7%）		
所得控除：法人税の課税所得×20%		
2年延長		
国際戦略総合特区	措置期間	措置期間
特別償却：取得価格×34%（17%）	2020年 3月31日まで	2022年 3月31日まで
税額控除：取得価格×10%（5%）		

※（ ）内の率は、建物及び附属設備並びに構築物に対する控除率



【阪神港地区】国際コンテナ戦略港湾の実現による圏域の発展

○集貨

- ・特定港湾運営会社等が実施する集貨事業の実施に必要な予算の確保と補助対象の拡大

○創貨

- ・物流施設の整備に係る補助制度（補助率 1/3）における補助対象の拡大

○競争力強化

- ・コンテナ物流の円滑化に寄与する道路や臨港鉄道等の整備、夢洲コンテナターミナル拡張、CONPASを含むAIターミナルの実現に向けたシステム導入等に必要な予算の確保
- ・阪神港の機能強化に資する連携港湾における港湾施設整備の促進
- ・コンテナターミナルの下物会社である埠頭会社に対する国の支援強化

【国際金融都市の実現に向けた支援】

スケジュール（イメージ）

2021年 3月	4月～9月	10月～3月
国際金融都市OSAKA 推進委員会設立	・現状分析 ・課題整理 ・めざす都市像の検討 ・重点取組事項の検討	・目標の設定 ・重点取組内容の精査（国への要望内容の検討等）

